

3 サービス業の概要

(1) 年間売上額

◆通信業 896.5億円 ◆サービス業 2,781.3億円

通信業の有効回答調査票を集計した結果、年間売上額は896.5億円であった。

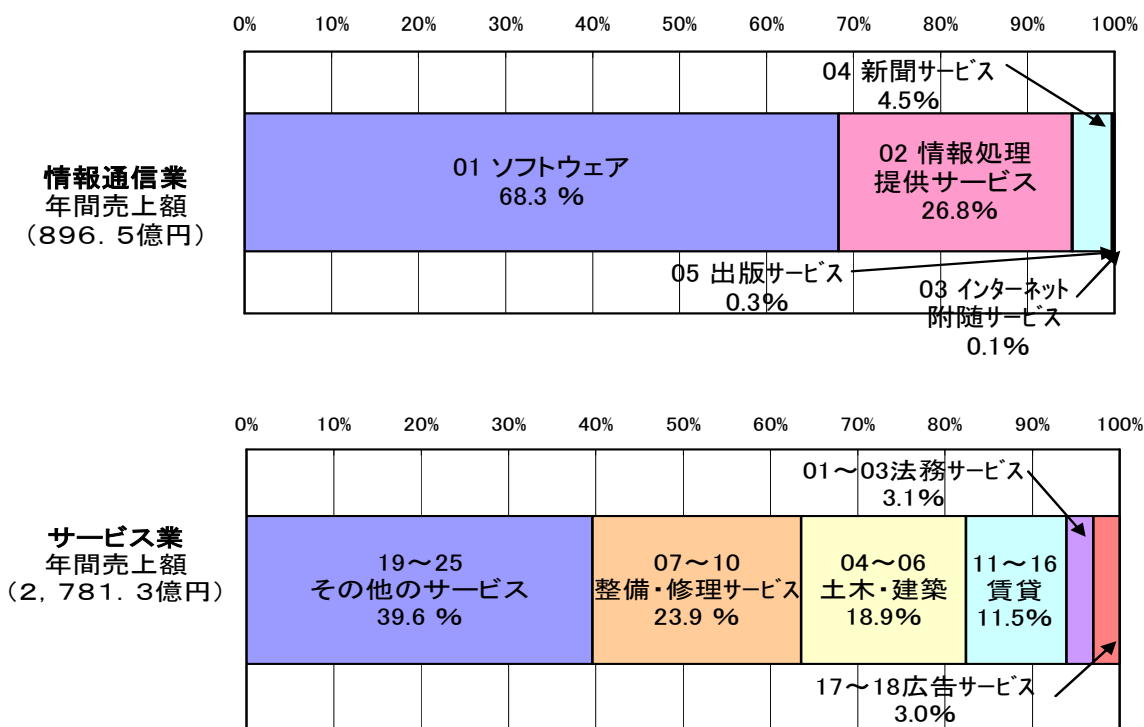
サービス種別にみると、「01 ソフトウェア」の割合が最も多く、売上額は612.4億円で、全体の約7割(68.3%)を占めている。次いで割合の多い「02 情報処理・提供サービス (26.8%)」を併せた2業種で、全体の9割を超えている(95.1%)。

なお、「415 映像・音声・文字情報制作に付随するサービス」については、有効回答が得られなかった。

一方、サービス業(対事業所サービスのみ対象)の年間売上額は2,781.3億円であった。

サービス種別にみると、「19~25 その他のサービス」(データ入力、商品検査、建物サービス、警備サービス、民営職業紹介業等)が39.6%で最も多く、次いで自動車の整備や機械等の修理を行う「07~10 整備・修理サービス」が23.9%、建築や機械の設計、測量等を行う「04~06 土木・建築サービス」が18.9%、自動車や機械器具等のリースを行う「11~16 賃貸サービス」が11.5%、法律事務所や税理士事務所等の「01~03 法務サービス」が3.1%、広告代理サービス等の「17~18 広告サービス」が3.0%であった。

第27図 年間売上額のサービス種別構成比



第22表 サービス種別、年間売上額（実数・構成比）

サービス種別	項目	年間売上額(億円)					
		計	県内		県外		構成比
			構成比		構成比		
情報通信業		896.5	100.0	617.3	100.0	279.2	100.0
1	ソフトウェアサービス	612.4	68.3	368.1	59.6	244.3	87.5
2	情報処理・提供サービス	240.3	26.8	205.4	33.3	34.9	12.5
3	インターネット附随サービス	0.4	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0
4	新聞サービス	40.5	4.5	40.5	6.5	0.0	0.0
5	出版サービス	2.9	0.3	2.9	0.5	0.0	0.0
6	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス	-	-	-	-	-	-
サービス業		2,781.3	100.0	2,197.8	100.0	583.5	100.0
1	法律事務所・特許事務所	0.9	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0
2	公証人役場・司法書士事務所	6.3	0.2	6.2	0.3	0.1	0.0
3	公認会計士事務所・税理士事務所	79.6	2.9	77.7	3.5	1.9	0.3
4	土木建築サービス	378.8	13.6	268.5	12.2	110.3	18.9
5	デザイン・機械設計サービス	82.4	3.0	48.9	2.2	33.5	5.7
6	その他の専門サービス	64.7	2.3	60.1	2.7	4.6	0.8
7	自動車整備サービス	225.9	8.1	188.6	8.6	37.3	6.4
8	機械修理サービス	87.5	3.1	66.5	3.0	21.0	3.6
9	電気機械器具修理サービス	346.6	12.5	161.3	7.3	185.3	31.8
10	その他の修理サービス	6.0	0.2	4.0	0.2	2.0	0.3
11	各種物品賃貸サービス	82.3	3.0	79.9	3.6	2.4	0.4
12	産業用機械器具賃貸サービス	94.4	3.4	55.0	2.5	39.4	6.8
13	事務用機械器具賃貸サービス	4.3	0.1	4.1	0.2	0.2	0.0
14	自動車賃貸サービス	64.1	2.3	62.7	2.9	1.4	0.2
15	スポーツ・娯楽用品賃貸サービス	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
16	その他の物品賃貸サービス	74.9	2.7	69.7	3.2	5.2	0.9
17	広告代理サービス	30.6	1.1	26.8	1.2	3.8	0.7
18	その他の広告サービス	51.9	1.9	41.9	1.9	10.0	1.7
19	速記・ワープロ入力・複写サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	商品検査サービス	5.8	0.2	1.4	0.1	4.4	0.8
21	計量証明サービス	12.9	0.5	7.2	0.3	5.7	1.0
22	建物サービス	184.4	6.6	174.5	7.9	9.9	1.7
23	民営職業紹介サービス	80.8	2.9	80.8	3.7	0.0	0.0
24	警備サービス	93.8	3.4	90.3	4.1	3.5	0.6
25	他に分類されない事業サービス	722.3	26.0	620.7	28.3	101.6	17.4

(2) 売上先地域

◆通 信 業 年間売上額のうち、県内での売上68.9%、県外での売上31.1%
◆サービス業 年間売上額のうち、県内での売上79.0%、県外での売上21.0%

通信業の有効回答調査票を集計した結果では、年間売上額の約7割(68.9%)が県内での売上であり、県外での売上は31.1%であった。

サービス種別に見てみると、「03 インターネット付随サービス」及び「04 新聞サービス」、「05 出版サービス」で県内での売上割合が100.0%だったのを始め、「02 情報処理・提供サービス」でも85.5%、「01 ソフトウェアサービス」でも60.1%と、全てのサービスで県内売上割合が高かった。

次に、サービス種別の売上傾向を県内・外における年間売上額と売上地域別割合の関係で見ると、年間売上額が50億円未満の「03 インターネット付随サービス」及び「04 新聞サービス」、「05 出版サービス」は、県内への売上割合が高く(全て100%)、年間売上額が大きくなるに従い、県内での売上割合は低くなっている。

サービス業の有効回答調査票を集計した結果では、年間売上額の約8割(79.0%)が県内での売上であり、県外での売上は21.0%であった。

サービス種別に見てみると、「01 法律事務所・特許事務所」及び「15 スポーツ・娯楽用品賃貸サービス」、「19 速記・ワープロ入力・複写サービス」で県内売上割合が100%だったのを始め、「23 民営職業紹介サービス(99.9%)」や「02 公証人役場・司法書士事務所(98.8%)」、「14 自動車賃貸サービス(97.9%)」など、25種中19種のサービスで県内売上割合が7割を超えている。反対に「20 商品検査サービス」は、県外売上割合の方が7割を超えている(県内24.1%、県外75.9%)。

次に、サービス種別の売上傾向を県内・外における年間売上額と売上地域別割合の関係で見ると、「01～03 法務サービス」や「11～16 賃貸サービス」、「17～18 広告サービス」は、県内での売上額は小さいが売上割合は高い。「04～06 土木・建築サービス」は、県内での売上額は60～270億円と幅があるものの、売上割合は60～80%の間に集中している。「07～10 修理サービス」は、県内売上額は全てのサービスで200億円以内だが、売上割合は40～90%と幅があった。

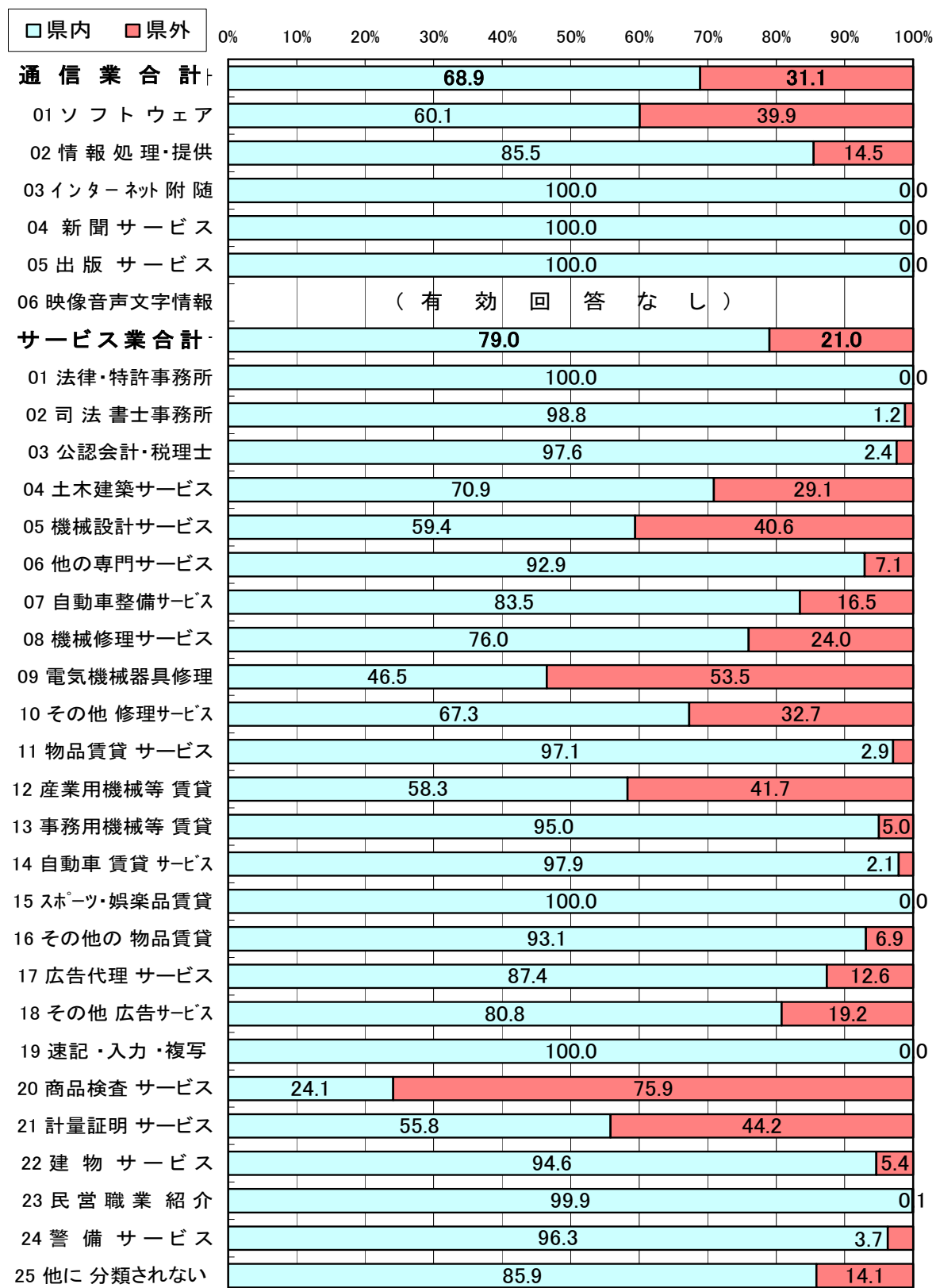
県内・外別の特徴的なサービスとしては、「25 他に分類されない事業所サービス」(ディスプレイ、産業用設備洗浄、非破壊検査、看板書き、労働者派遣等)は、県内での売上額が最も大きく(620.7億円)、県内売上割合も高い(85.9%)。一方、県外では、「09 電気機械器具修理サービス」で売上額が最も大きく(185.3億円)、県外売上割合も比較的高い(53.5%)。

(第23表、第28～30図)

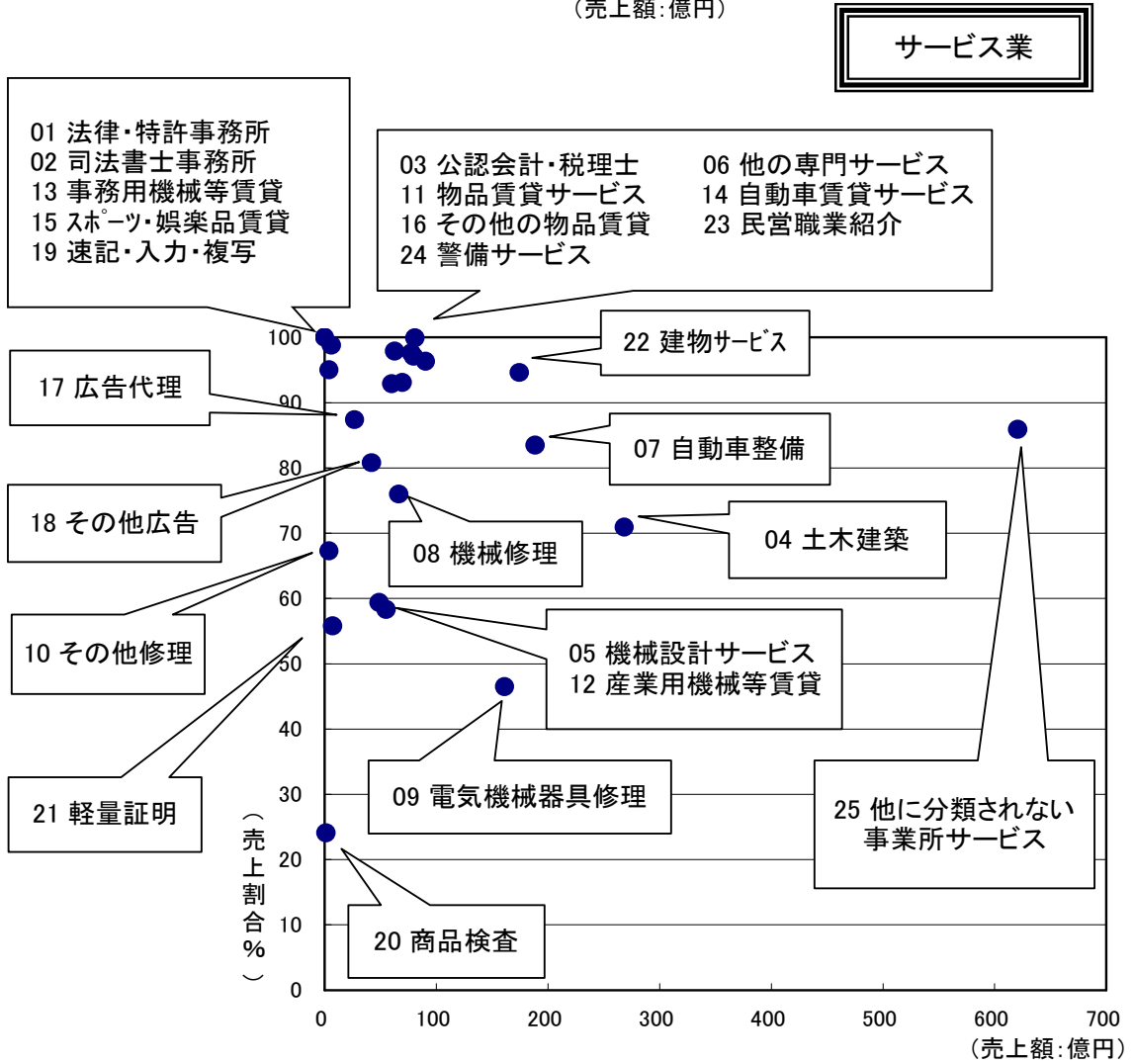
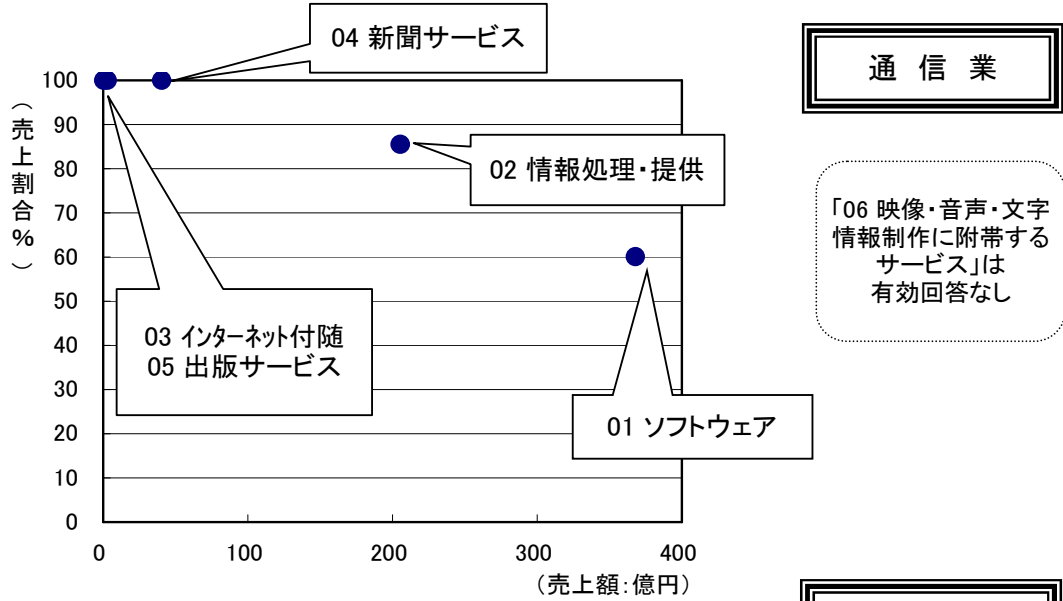
第23表 サービス種別, 年間売上額 (実数・割合)

サービス種別	項目	年間売上額(億円)			割合(%)		
		計 A	県内 B	県外 C	計	県内 B/A×100	県外 C/A×100
情報通信業		896.5	617.3	279.2	100.0	68.9	31.1
1	ソフトウェアサービス	612.4	368.1	244.3	100.0	60.1	39.9
2	情報処理・提供サービス	240.3	205.4	34.9	100.0	85.5	14.5
3	インターネット附随サービス	0.4	0.4	0.0	100.0	100.0	0.0
4	新聞サービス	40.5	40.5	0.0	100.0	100.0	0.0
5	出版サービス	2.9	2.9	0.0	100.0	100.0	0.0
6	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス	-	-	-	-	-	-
サービス業		2,781.3	2,197.8	583.5	100.0	79.0	21.0
1	法律事務所・特許事務所	0.9	0.9	0.0	100.0	100.0	0.0
2	公証人役場・司法書士事務所	6.3	6.2	0.1	100.0	98.8	1.2
3	公認会計士事務所・税理士事務所	79.6	77.7	1.9	100.0	97.6	2.4
4	土木建築サービス	378.8	268.5	110.3	100.0	70.9	29.1
5	デザイン・機械設計サービス	82.4	48.9	33.5	100.0	59.4	40.6
6	その他の専門サービス	64.7	60.1	4.6	100.0	92.9	7.1
7	自動車整備サービス	225.9	188.6	37.3	100.0	83.5	16.5
8	機械修理サービス	87.5	66.5	21.0	100.0	76.0	24.0
9	電気機械器具修理サービス	346.6	161.3	185.3	100.0	46.5	53.5
10	その他の修理サービス	6.0	4.0	2.0	100.0	67.3	32.7
11	各種物品賃貸サービス	82.3	79.9	2.4	100.0	97.1	2.9
12	産業用機械器具賃貸サービス	94.4	55.0	39.4	100.0	58.3	41.7
13	事務用機械器具賃貸サービス	4.3	4.1	0.2	100.0	95.0	5.0
14	自動車賃貸サービス	64.1	62.7	1.4	100.0	97.9	2.1
15	スポーツ・娯楽用品賃貸サービス	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	0.0
16	その他の物品賃貸サービス	74.9	69.7	5.2	100.0	93.1	6.9
17	広告代理サービス	30.6	26.8	3.8	100.0	87.4	12.6
18	その他の広告サービス	51.9	41.9	10.0	100.0	80.8	19.2
19	速記・ワープロ入力・複写サービス	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
20	商品検査サービス	5.8	1.4	4.4	100.0	24.1	75.9
21	計量証明サービス	12.9	7.2	5.7	100.0	55.8	44.2
22	建物サービス	184.4	174.5	9.9	100.0	94.6	5.4
23	民営職業紹介サービス	80.8	80.8	0.0	100.0	99.9	0.1
24	警備サービス	93.8	90.3	3.5	100.0	96.3	3.7
25	他に分類されない事業サービス	722.3	620.7	101.6	100.0	85.9	14.1

第28図 サービス種別, 年間売上額の売上先地域別内訳



第29図 県内へのサービス売上額と県内売上割合のサービス種別分布



第30図 県外へのサービス売上額と県外売上割合のサービス種別分布

